

2003年6月11日

株 主 各 位

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸

第6期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第6期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、2003年6月26日までに当社に到着するよう折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2003年6月27日(金曜日)午前10時
2. 場 所 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
新霞が関ビル ロビー階 全社協・灘尾ホール
3. 会議の目的事項
報 告 事 項 第6期(自2002年4月1日
至2003年3月31日) 営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 第6期利益処分案承認の件
第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」に記載のとおりであります。
- 第3号議案 取締役14名選任の件
第4号議案 監査役3名選任の件
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に退職慰労金贈呈の件
第6号議案 取締役の報酬額改定の件

以 上

(当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。)

添 付 書 類 営 業 報 告 書

自2002年4月 1日
至2003年3月31日

． 営業の概況

1． 営業の経過及び成果

(1) 全般的状況

当期のわが国経済は、個人消費は総じて横ばいで推移し、年度後半には企業収益の改善を背景に設備投資も下げ止まりましたが、公共投資及び住宅投資が軒並み減少したことに加え、失業率の高水準での推移などにより、景気は依然厳しい状況が続きました。

化学工業界におきましては、生産、出荷とも前年度並みで推移しましたが、原料価格が高値圏で推移したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、全社を挙げて収益改善に取り組みました。

その結果、当期の業績は、売上高は7,008億円（対前年度比1,050億円増加）、経常利益は253億円（前年度と同額）、当期利益は85億円（対前年度比1億円減少）となりました。売上高が増加した主な要因は、ポリプロピレンの製造・販売を目的とする当社100%子会社であった株式会社グランドポリマーを吸収合併したことなどによるものであります。

なお、当社と住友化学工業株式会社は、2003年10月に予定しておりました対等の精神に基づく全面的事業統合に向け協議を重ねてまいりましたが、最も重要な統合条件であります統合比率に関しまして、両社の見解の隔たりが埋まらず、双方の株主の皆様にご納得いただける最終的な合意を得ることはできないとの結論に達したため、本事業統合を見送ることで合意いたしました。

(2) 営業部門別状況

石油化学・基礎化学品分野

ア．石油化学部門

エチレン、プロピレンは、誘導品需要が堅調に推移したことに加え、本年度は定期修理を行ったプラントが前年より少なかったことから、生産量は前年度に比べ3%増加しました。

ポリエチレンは、販売数量は若干増加しましたが、国内・アジアとも価格が低下したことにより、売上高は前年度に比べ5%減少しました。

また、本年度は、100%子会社であった株式会社グランドポリマーを吸収合併したことによる売上高の増加がありました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ484億円増の2,395億円となり、売上高全体に占める割合は34%となりました。

イ．基礎化学品部門

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のサイアム ミツイ ピーティーエー社が新設した第2プラントの営業運転を開始したことに伴って、中国を中心としたアジア向けに

大幅な拡販を行ったことにより、売上高は前年度に比べ65%増加しました。

ポリエチレン テレフタレートは、国内ペットボトル向け需要の伸びが鈍化し、さらに競合する輸入品が増加しましたが、拡販に取り組んだことにより、売上高は前年度に比べ5%増加しました。

フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、製品価格の値上がりにより、売上高は前年度に比べ23%増加しました。

ビスフェノールAは、需要増加により当社の販売数量が拡大し、売上高は前年度に比べ3%増加しました。

エチレンオキサイド、エタノールアミン、アクリルアマイドは、国内需要・アジア需要ともに堅調に推移し、売上高は前年度に比べ4%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ539億円増の2,709億円となり、売上高全体に占める割合は39%となりました。

機能性材料分野

ア．機能樹脂部門

エチレン・プロピレングム、 α -オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数の増加による需要増に加え、新規用途開拓・他素材代替などにより、自動車部品・建材・包装材分野を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ8%増加しました。

特殊樹脂は、IT関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ26%増加しました。

製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは伸びましたが、板紙・塗料などの一般素材向けが低調であったため、売上高は前年度並みでした。

ワックス、石油樹脂などの添加材料は、新規分野を中心に好調に推移し、売上高は前年度に比べ8%増加しました。

ただし、前年度には、ウレタン等に係る製商品在庫を三井武田ケミカル株式会社へ一括売却しましたが、今年度はこれがなくなったことにより、部門全体では売上減となっております。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ13億円減の784億円となり、売上高全体に占める割合は11%となりました。

イ．機能化学品部門

衛生材料は、競合する輸入品が増加しましたが、積極的な拡販に取り組んだことにより、売上高は前年度に比べ7%増加しました。

半導体材料は、半導体市況の回復により好調に推移し、売上高は前年度に比べ17%増加しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したことにより好調に推移し、売上高は前年度に比べ53%増加しました。

機能性色材、機能樹脂原料などの精密薬品事業は、不採算事業の見直し・撤退により、売上高は前年度に比べ25%減少しました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、不採算事業の見直し・撤退、関係会社への事業移管を進めたものの、高屈折率プラスチックレンズ眼鏡の需要拡大により、売上高は前年度に比べ1%の減少にとどまりました。

殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前年度に比べ14%増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年度に比べ40億円増の1,120億円となり、売上高全体に占める割合は16%となりました。

(3)設備投資の状況

当期の設備投資額は288億円であり、その主なものは、ポリプロピレン プラントのスクラップアンドビルド、業務統合パッケージの導入及び工場における環境安全対策のための投資であります。

(4)資金調達の状況

当期は、自己資金、金融機関からの借入金及び無担保普通社債500億円の発行により所要資金を賄いました。なお、当期末有利子負債残高は、2002年4月株式会社グランドポリマーを吸収合併したことによる265億円の増加がありましたものの、資産効率の向上によるキャッシュフローの改善に努めた結果、有利子負債は前期末に比べ593億円減少し、3,375億円となりました。

2. 営業成績及び財産の状況の推移

営業年度	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月
	2000年3月	2001年3月	2002年3月	2003年3月
売上高(百万円)	634,570	681,122	595,845	700,754
経常利益(百万円)	40,805	39,511	25,270	25,297
当期利益(百万円)	8,344	12,578	8,645	8,522
1株当たり当期利益(円)	10.69	15.94	10.96	10.74
純資産(百万円)	327,578	335,347	344,008	342,410
総資産(百万円)	990,112	1,007,811	924,039	889,193

(注) 1. 上記の売上高、経常利益、当期利益、純資産及び総資産の金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

2. 上記の1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。

1999年4月から2000年3月までの営業年度におきましては、原料価格の急激な上昇により、厳しい事業環境が続きましたが、主に海外需要の伸長に支えられ、業績は堅調に推移しました。

2000年4月から2001年3月までの営業年度におきましては、売上高は伸長しましたが、原料価格の高値圏での推移の影響を受け、経常利益は、前年度並みでした。

2001年4月から2002年3月までの営業年度におきましては、景気の悪化を反映して、売上高・経常利益とも減少しました。

2002年4月から2003年3月までの営業年度につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

3. 今後の見通しと課題

2003年度のわが国経済は、世界経済の先行きが不透明な中、デフレの継続による個人消費の低迷及び設備投資の減速などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと見込まれます。当社の事業環境は、原料価格が高値圏で推移するとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。当社と住友化学工業株式会社は、事業統合の合意を解消いたしました。当社としては、中期経営計画の基本戦略に基づき、より一層のスピードアップを図り、当社の経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある総合化学企業グループ」の実現に向けて邁進してまいります。2003年度は、2001年度からの中長期経営計画の最終年度にあたり、三井化学グループの拡大と成長を目指した諸施策を展開するとともに、以下の課題の解決に、全力を投入します。

(1) 連結経常利益の確保

各事業部門において、最大限の利益目標を立て、関係会社を含めてその実現に向けた方策の実行を図ります。

各工場は徹底的なコストダウンを実施することにより、国際競争力を強化します。

購買・物流部門は、サプライチェーンを革新し、より一層の安価調達・コストダウン策を立案し、実行してまいります。

間接部門は、ビジネスプロセスを見直すことにより、徹底した経費削減を図ります。

(2) 財務体質の強化

着実な有利子負債削減のため、連結総資産効率の向上に引き続き努めてまいります。

投資案件については、その必要性について充分吟味し、投融資の削減を図ってまいります。

(3) 連結経営計画システムの推進

関係会社を含めた事業部門運営体制を確立し、経営の効率化・スピードアップを推進してまいります。

(4) ヒューマンエラーに起因する労働災害撲滅と品質確保

「組織」と「人」を重点に、ルール遵守の徹底、設備・作業リスク低減策の積極的な実施等取り組みを強化してまいります。

生産委託管理及び製造・物流段階の品質管理を強化するとともに、関係会社の品質管理レベル向上に取り組んでまいります。

(5) 環境の保全

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（P R T R法）への対応など法対応、リスクコミュニケーション、環境負荷の低減等のリスク低減活動及び環境配慮型製品の開発等、環境を重視した取り組みを継続して積極的に推進します。

当社では、本年6月より、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員する予定であります。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、強い三井化学グループの実現を目指し、経営体制の一層の強化・充実に努めてまいります。

・ 会社の概況（2003年3月31日現在）

1. 主要な事業内容

下記製品の製造、加工及び販売

分野	部門	主要製品
石油化学・基礎化学品	石油化学	エチレン、プロピレン、高密度ポリエチレン、低密度ポリエチレン、直鎖状低密度ポリエチレン、ポリプロピレン、スチレンモノマー
	基礎化学品	高純度テレフタル酸、ポリエチレンテレフタレート（三井PET）、フェノール、アセトン、ビスフェノールA、エポキシ樹脂（エポミック®）、エチレンオキサイド、モノエチレングリコール、エチレングリコール、エタノールアミン、アニリン、ヒドロキノン、アクリルアミド、メタノール、ホルマリン、尿素、液体アンモニア、メラミン、工業用ガス、特殊ガス
機能性材料	機能樹脂	エチレン・プロピレンゴム（三井EPT）、熱可塑性エラストマー（ミラストマー®）、α-オレフィンコポリマー（タフマー®）、接着性ポリオレフィン（アドマー®）、特殊樹脂（TPX®、バレックス®）、高機能樹脂（アーレン®、オーラム®）、接着剤（ストラクトボンド®）、製紙材料（ホープロン®、ボンロン®）、塗料用原料樹脂（オレスター®、アルマテックス®）、ワックス（三井ハイワックス）、石油樹脂（ペトロジン®、ハイレッツ®）
	機能化学品	不織布（シンテックス®、タフネル®）、合成パルプ（SWP®）、ガス用及び給水・給湯用配管システム、通気性フィルム（エスポアール®）、半導体材料（イクロステープ®、ペリクル、半導体用ガス）、電子回路材料（ネオフレックス®、シルバーリフレクター®、CCDパッケージ、フィルトップ®）、トナーバインダー、殺虫剤（トレボン®、アニバース®、スタークル®、アルバリン）、殺菌剤（クロルピクリン、ネビジン®）、生活環境用殺虫剤（スパレン®、エコロフェン®、レナトップ®）、機能性色材、機能樹脂原料、機能薬品、ポリオレフィン製造用触媒、眼鏡レンズ用モノマー、医薬関連材料

2. 主要な事業所等

- (1) 本 社（東京都）
- (2) 支 店
名古屋支店（名古屋市）
大阪支店（大阪市）
福岡支店（福岡市）
- (3) 工 場
市原工場（千葉県市原市）
名古屋工場（名古屋市）
大阪工場（大阪府高石市）
岩国大竹工場（山口県岩国市及び和木町並びに広島県大竹市）
大牟田工場（福岡県大牟田市）
- (4) 研究開発部門（千葉県袖ヶ浦市）
- (5) 海外現地法人
ニューヨーク、デュッセルドルフ、シンガポール
- (6) 海外事務所
北京事務所

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 3,000,000,000株
 (2) 発行済株式総数 789,156,353株
 (3) 資本金 103,226,116,199円
 (4) 株主数 110,882人 (対前期末9,960人減)
 (5) 大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)	持 株 数 (千株)	議 決 権 比 率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80,585	10.64	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	69,092	9.13	-	-
包括信託受託者三井アセット信託銀行(東レ口)	37,425	4.94	-	-
中央三井信託銀行株式会社	31,849	4.20	-	-
株式会社三井住友銀行	21,729	2.87	-	-
株式会社新生銀行	21,376	2.82	-	-
包括信託受託者三井アセット信託銀行(三井物産口)	18,688	2.46	-	-
三井生命保険相互会社	18,030	2.38	-	-
三井住友海上火災保険株式会社	16,993	2.24	2,174	0.15
農 林 中 央 金 庫	12,732	1.68	-	-

(注) 1. 当社は中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の普通株式10,646千株(議決権比率1.31%)を所有しております。なお、議決権比率につきましては2003年3月31日現在の議決権数をもとに算出しております。

2. 当社は株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式12,843株(議決権比率0.22%)を所有しております。なお、議決権比率につきましては2003年3月31日現在の議決権数をもとに算出しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 2,174,030株

取得価額の総額 1,133百万円

処分株式

ありません。

決算期における保有株式

普通株式 2,462,875株

(注) 上記のほか、実質的には所有していませんが、株主名簿上当社名義となっている株式1,600株があります。

4. 従業員の状況

区 分	従業員数 (人)	対前期末増減 (人) ()	平均年齢 (歳) (月)	平均勤続年数 (年) (月)
男子	4,563	33	42 1	21 2
女子	353	26	34 11	14 1
合計又は 平均	4,916	7	41 7	20 8

(注)2002年度は従業員の出向、退職がありましたが、株式会社グランドポリマーを吸収合併したことによる従業員の復職がありましたため、最終的には7名の増加となりました。

5. 重要な子会社等の状況

(1) 重要な子会社

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
三井武田ケミカル株式会社	20,007	51.00	ウレタン原料などの製造及び販売
大阪石油化学株式会社	5,000	100.00	石油化学原料の製造及び販売
下関三井化学株式会社	4,000	100.00	燐系製品及び肥料の製造及び販売
第一化学工業株式会社	3,929	60.13	韓国石油化学事業への投資及び関連業務
東セ口株式会社	2,370	63.11	合成樹脂フィルムなどの製造、加工及び販売
北海道三井化学株式会社	2,000	100.00	紙加工用樹脂、木質系接着剤及び植物活力剤の北海道地区における製造及び販売
三池染料株式会社	1,300	100.00	染料の製造及び販売
三井化学プラテック株式会社	1,250	100.00	合成樹脂製品などの製造、加工及び販売
Mitsui Chemicals America, Inc.	71百万米ドル	100.00	米国における事業の統括会社
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	54百万米ドル	90.00	東南アジア地域におけるフェノール及びアセトンの製造及び販売
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	35百万米ドル	100.00	東南アジア地域におけるエラストマー製品の製造及び販売
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	113百万シンガポールドル	100.00	東南アジア地域におけるビスフェノールAの製造及び販売
Siam Mitsui PTA Co., Ltd.	2,800百万タイバーツ	50.02	東南アジア地域における高純度テレフタル酸の製造及び販売
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.	565百万タイバーツ	100.00	東南アジア地域における衛生材料の製造及び販売

(注)1. 上記は、当社が直接出資している連結子会社のうち、資本金1,000百万円以上の会社であります。

2. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載しております。

3. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

(2) その他の重要な企業結合

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
東洋エンジニアリング株式会社	13,017	25.22	産業設備の設計及び建設
三井住友ポリオレフィン株式会社	7,000	50.00	ポリエチレン及びポリプロピレンの製造、販売及び研究
三井・デュボン ポリケミカル株式会社	6,480	50.00	エチレン酢酸ビニルコポリマーその他のエチレンコポリマーの製造及び販売
三井・デュボン フロロケミカル株式会社	2,880	50.00	ふっ素樹脂、代替フロンなどの製造及び販売
山本化成株式会社	2,134	35.50	染料、化成品中間物の製造及び販売
日本ポリスチレン株式会社	2,000	50.00	ポリスチレン樹脂の製造及び販売
本州化学工業株式会社	1,500	27.08	合成樹脂、医薬品、農薬、ゴム薬品、電子関連材料などの原料の製造及び販売

(注) 1. 上記は、次のいずれかに該当する会社であります。

当社の議決権比率が20～50%の上場会社

非上場会社のうち、当社の議決権比率が50%の会社で、かつ、資本金2,000百万円以上の会社

2. 議決権比率は、直接及び間接所有の合計であります。

(3) 企業結合の経過

2002年4月1日をもって、株式会社グランドポリマーは、当社が吸収合併したことにより解散しましたので、重要な子会社から除外しました。

2003年3月5日をもって、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.は解散しましたので、重要な子会社から除外しました。

2002年4月30日及び2002年5月7日をもって、当社は関東天然瓦斯開発株式会社の当社保有全株式を合同資源産業株式会社及び三井物産株式会社にそれぞれ譲渡しましたので、その他の重要な企業結合から除外しました。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、当期中に増資を行い、資本金が1,000百万円を超えましたので、重要な子会社として記載しました。

2002年4月1日をもって、三井住友ポリオレフィン株式会社が営業を開始しましたので、その他の重要な企業結合として記載しました。

(4) 企業結合の成果

上記(1)及び(2)にそれぞれ記載した会社を含めて、連結子会社は76社、持分法適用会社は87社であり、当期の連結売上高は1兆532億円、連結当期純利益は203億円であります。

6. 主要な借入先

借入先	借入額 (百万円)	借入先が有する当社の株式数 (千株)
株式会社三井住友銀行	11,989	21,729
中央三井信託銀行株式会社	10,046	31,849
株式会社みずほコーポレート銀行	9,861	10,744
株式会社新生銀行	9,771	21,376
農林中央金庫	8,530	12,732

7. 取締役及び監査役

(代) 会長	渡邊 五郎
(代) 社長	中西 宏幸
(代) 副社長	木下 陽三 (基礎化学品事業部門長)
専務取締役	菅原 信行 (人事部担当、総務部及び労制部管掌)
専務取締役	子安 龍太郎 (関連事業部、財務部、監査室及びIR・広報室(IR)担当)
専務取締役	富永 紘一 (経営企画部、予算管理部及び事業統合準備室担当)
常務取締役	苔口 克正 (生産・技術部門岩国大竹工場長)
常務取締役	片岡 義彦 (購買部長。物流部、システム部及び業革推進室担当)
常務取締役	磯谷 計嘉 (機能化学品事業部門長)
常務取締役	浅尾 彰一 (生産・技術部門長)
常務取締役	谷川 進治 (労制部長)
常務取締役	片板 眞文 (機能樹脂事業部門長)
常務取締役	山本 律夫 (IR・広報室(広報)及び総務部担当)
常務取締役	藤吉 建二 (S計画準備室長)
常務取締役	山口 彰宏 (研究開発部門長及び研究開発部門研究開発総務部長。知的財産部担当)
常務取締役	木村 峰男 (石化事業部門長。ライセンス事業部担当)
取締役	前田 勝之助 (東レ株式会社代表取締役取締役会長)
取締役	榊 由之 (ポリオレフィン事業統括。三井住友ポリオレフィン株式会社代表取締役社長)
取締役	吉田 浩二 (三井武田ケミカル株式会社代表取締役副社長)
取締役	沼田 智 (機能化学品事業部門精密化学品事業部長)
取締役	篠原 善之 (石化事業部門企画管理部長)
取締役	武田 靖弘 (生産・技術部門市原工場長)
取締役	田中 稔一 (基礎化学品事業部門フェノール事業部長)
取締役	江副 禎人 (経営企画部長)
取締役	藤 瀬 学 (機能樹脂事業部門エラストマー事業部長)

取締役	八 森 俊 己	(生産・技術部門大牟田工場長)
取締役	鈴 木 憲 二	(機能化学品事業部門機能加工品事業部長)
取締役	竹 内 勇	(生産・技術部門大阪工場長)
取締役	佐 野 景 一	(基礎化学品事業部門合繊原料事業部長)
監査役(常勤)	高 瀬 勉	
監査役(常勤)	浅 野 和 弘	
監査役	山 本 憲 男	(株式会社穴戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長)
監査役	西 田 敬 宇	(中央三井信託銀行株式会社顧問)

(注) 1. (代)は、代表取締役であります。

2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

8. 会社の概況についてのご報告は、次により記載しております。

(1) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。

(2) 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。

貸借対照表

2003年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	889,193	負債の部	546,783
流動資産	284,469	流動負債	299,489
現金預金	6,793	買掛金	87,268
受取手形	3,193	短期借入金	67,895
売掛金	132,214	コマーシャルペーパー	23,000
製品・商品	68,186	1年以内償還社債	40,000
仕掛品	2,845	1年以内償還転換社債	9,858
原材料	14,270	未払金	27,650
貯蔵品	10,974	未払法人税等	2,509
前払費用	958	未払費用	13,609
立替金	26,298	預り金	23,369
繰延税金資産	7,381	修繕引当金	3,050
その他流動資産	12,404	その他流動負債	1,276
貸倒引当金	1,053	固定負債	247,294
固定資産	604,724	社債	180,000
有形固定資産	362,697	長期借入金	16,788
建物	62,924	退職給付引当金	48,154
構築物	30,479	修繕引当金	616
機械装置	89,565	その他固定負債	1,735
車両運搬具	214		
工具器具備品	6,598	資本の部	342,410
土地	164,716	資本金	103,226
建設仮勘定	8,199	資本剰余金	66,901
無形固定資産	15,965	資本準備金	66,901
特許権及び技術使用権	794	利益剰余金	170,686
諸利用権	1,775	利益準備金	12,493
ソフトウェア	13,394	任意積立金	144,022
投資等	226,061	固定資産圧縮積立金	5,297
投資有価証券	93,985	特別償却積立金	655
子会社株式	93,124	配当引当積立金	10,000
子会社出資金	516	別途積立金	128,070
長期貸付金	3,230	当期末処分利益	14,170
長期前払費用	574	(うち当期利益)	(8,522)
長期繰延税金資産	28,697	株式等評価差額金	2,861
その他投資等	8,382	その他有価証券評価差額金	2,861
貸倒引当金	2,451	自己株式	1,264
合 計	889,193	合 計	889,193

損 益 計 算 書

自2002年4月1日
至2003年3月31日

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		700,754
	売上高	700,754	
	営業費用		671,377
	売上原価	562,584	
	販売費及び一般管理費	108,792	
	営業利益		29,376
	営業外収益		12,235
	受取利息及び配当金	6,220	
	その他営業外収益	6,014	
	営業外費用		16,315
支払利息	5,912		
その他営業外費用	10,402		
	経常利益		25,297
特 別 損 益 の 部	特別利益		16,805
	固定資産売却益	873	
	投資有価証券売却益	10,272	
	子会社株式償還益	2,329	
	厚生年金基金代行部分返上益	3,329	
	特別損失		27,773
	固定資産整理損	2,839	
	固定資産売却損	1,696	
	投資有価証券評価損	9,256	
	関連事業損失	2,002	
	退職給付会計基準変更時差異	6,744	
	特別退職金	3,838	
	その他	1,394	
	税引前当期利益		14,329
	法人税、住民税及び事業税	7,020	
	法人税等調整額	1,213	5,806
	当期利益		8,522
	前期繰越利益		10,112
	中間配当額		2,364
	合併に伴う子会社株式消却損		2,100
	当期末処分利益		14,170

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価の方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価の方法

製品・商品、仕掛品、原料材料

後入先出法による原価法

貯蔵品

最終取得原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理の方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上の方法

貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（55,039百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理しております。過去勤務債務は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2002年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しておりますが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理しております。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当期の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税引前当期利益は9,625百万円それぞれ増加しております。

当期末における返還相当額は、47,175百万円であります。

修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

なお、当該引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

6. リース取引の会計処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

8. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、貸借対照表の資本の部の表示については、改正前の商法施行規則により作成しております。

2. 1株当たりの当期利益に関する会計基準

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これによる1株当たりの当期利益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表 注記

1. 金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	34,160百万円	長期金銭債権	51百万円
短期金銭債務	48,487百万円	長期金銭債務	166百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 632,160百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、不織布製造設備等については、その一部をリースにより使用しております。
5. 重要な外貨建ての資産及び負債

売掛金	8,397百万円 (69,864千米ドル)
	1,344百万円 (10,353千ユーロ)
子会社株式	27,810百万円 (224,847千米ドル)
	6,714百万円 (1,968,450千パーツ)
	3,019百万円 (23,725千ユーロ)
投資有価証券	8,862百万円 (85,057千米ドル)
	2,958百万円 (988,401千パーツ)
買掛金	1,113百万円 (9,263千米ドル)
6. 担保に供している資産

有形固定資産	94,381百万円
投資有価証券	862百万円
7. 保証債務

保証債務	72,233百万円
保証予約	9,788百万円
計	82,021百万円

うち2,251百万円については、当社の保証に対し他者から再保証を受けております。
また、うち2,479百万円については、他者の保証債務に対し当社が再保証しているものです。
8. 1株当たりの当期利益 10円74銭
9. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 2,861百万円

損益計算書 注記

1. 金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
2. 子会社との取引高

営業取引高	
売上高	85,656百万円
仕入高	177,722百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	8百万円
支払利息	4百万円
賃貸料収入	899百万円
資産譲渡高	58百万円
資産購入高	11,294百万円

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	14,170,042,198
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	132,787,086
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	210,633,019
合 計	14,513,462,303
これを次のとおり処分いたします	
株 主 配 当 金 (1株につき3円)	2,360,080,434
取 締 役 賞 与 金	57,140,000
監 査 役 賞 与 金	4,380,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	115,562,000
特 別 償 却 積 立 金	27,219,567
次 期 繰 越 利 益	11,949,080,302
合 計	14,513,462,303

(注)2002年12月10日に2,364,868,656円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2003年5月8日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西宏幸殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 (印)

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 (印)

関与社員 公認会計士 須藤 修司 (印)

私共監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、三井化学株式会社の2002年4月1日から2003年3月31日までの第6期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、私共監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、私共監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
 - (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
 - (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
 - (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。
- 会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2002年4月1日から2003年3月31日までの第6期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社に対しては、必要に応じて営業の報告を求め又は業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引等の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人朝日監査法人及び新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行については、子会社に関する事項を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

2003年5月14日

三井化学株式会社 監査役会

監 査 役(常勤) 高 瀬 勉 ①

監 査 役(常勤) 浅 野 和 弘 ①

監 査 役 山 本 憲 男 ①

監 査 役 西 田 敬 宇 ①

(注) 監査役山本憲男及び監査役西田敬宇は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

・ 総株主の議決権の数

756,726個

・ 議案及び参考事項

第1号議案 第6期利益処分案承認の件

利益処分案の内容は、18頁に記載のとおりであります。

当期末の株主配当金につきましては、企業基盤強化のための内部留保に意を用いるとともに、従来からの安定配当という考え方に沿って、1株につき3円といたしたいと存じます。これにより、当期の株主配当金は、既に中間配当金としてお支払いいたしました1株につき3円と合わせ、前期と同額の1株につき年6円となります。

また、役員賞与金につきましては、取締役賞与金57,140,000円及び監査役賞与金4,380,000円を計上させていただきたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

(1) 商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第149号）が2002年5月1日に施行され、監査役の任期が3年から4年に延長されたことに伴い、現行定款第22条（監査役の任期）を変更するものであります。

さらに、取締役及び監査役の責任免除制度が創設されたことに伴い、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、第21条（取締役の責任免除）及び第27条（監査役の責任免除）を新設するものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

(2) 商法等の一部を改正する法律（平成14年法律第44号）が2003年4月1日に施行されたことにより、株券失効制度が創設され、また、定款の定めをもって単元未満株式の買増制度の導入及び株主総会の特別決議の定足数の緩和が認められました。

これに伴い、株主の皆様へのサービス拡充の観点から単元未満株式の買増制度を導入するため、第8条（単元未満株式の買増し）を新設するとともに、現行定款第8条（名義書換代理人）及び第9条（株券の種類並びに株式に関する手続き及び手数料）について所要の変更を行うものであります。

また、株券失効制度の創設に伴い、現行定款第8条（名義書換代理人）及び第9条（株券の種類並びに株式に関する手続き及び手数料）について所要の変更を行うものであります。

さらに、最近における株式持合い解消等の動向を踏まえ、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう株主総会の特別決議の定足数の緩和を行うため、現行定款第13条（普通決議の方法）に第2項を新設するものであります。

(3) 経営の意思決定のスピードアップと業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役数を削減することといたします。このため、現行定款第15条（取締役の員数）の取締役の員数を40名以内から20名以内に変更するものであります。

(4) 本社機能の強化と業務の一層の効率化、コストダウンを図るため、本社オフィスを現在の霞が関ビルから汐留シティセンターへ移転することに伴い、現行定款第3条（本店）の本店の所在地を東京都千代田区から東京都港区に変更するものであります。

本変更につきましては、2003年9月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとし、その旨の附則を設けるものであります。なお、この附則については、本店移転の効力発生日後、これを削除させていただきたいと存じます。

(5) 条文の新設に伴い、条数の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

現行定款の一部を、下記変更案のとおり改めようとするものであります。

(下線は変更部分)

現行定款	変更案
<p>(本店) 第3条 当社は、本店を東京都千代田区に置く。</p> <p>(新設)</p>	<p>(本店) 第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。</p> <p>(単元未満株式の買増し) 第8条 当社の単元未満株式を有する株主（<u>実質株主を含む。以下同じ。</u>）は、株式取扱規則に定めるところにより、その単元未満株式の数と併せて1単元の株式の数となるべき数の株式を売り渡すべき旨を請求することができる。</p>

現行定款	変更案
<p>(名義書換代理人) 第8条 3 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の記載又は信託財産の記載及び表示、株券の再発行、<u>届出の受理</u>、<u>単元未満株式の買取り</u>その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</p> <p>(株券の種類並びに株式に関する手続及び手数料) 第9条 当会社の株券の種類並びに株式の名義書換、質権の記載又は信託財産の記載及び表示、株券の再発行、<u>株主（実質株主を含む。以下同じ。）の届出</u>、<u>単元未満株式の買取り</u>その他株式に関する手続並びに手数料については、取締役会の決議により別に定める株式取扱規則による。</p> <p>(普通決議の方法) 第13条 総会の議事は、出席した株主の議決権の過半数をもって決する。 (新設)</p> <p>(取締役の員数) 第15条 当会社に取締役40名以内を置く。</p>	<p>(名義書換代理人) 第9条 3 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）<u>及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、質権の記載又は信託財産の記載及び表示、株券の再発行、単元未満株式の買取り及び買増し、株券喪失に係る手続並びに諸届の受理</u>、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においては取扱わない。</p> <p>(株式取扱規則) 第10条 当会社の株券の種類並びに株式の名義書換、質権の記載又は信託財産の記載及び表示、株券の再発行、<u>単元未満株式の買取り及び買増し、株券喪失に係る手続並びに諸届の受理</u>、その他株式に関する手続並びに手数料については、取締役会の決議により別に定める株式取扱規則による。</p> <p>(現行定款第10条から第12条までを1条ずつ繰り下げる。)</p> <p>(決議の方法) 第14条 総会の議事は、出席した株主の議決権の過半数をもって決する。 2 商法第343条に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う</u>。</p> <p>(現行定款第14条を第15条に繰り下げる。)</p> <p>(取締役の員数) 第16条 当会社に取締役20名以内を置く。</p> <p>(現行定款第16条から第19条までを1条ずつ繰り下げる。)</p>

現行定款	変更案
<p>(新設)</p>	<p><u>(取締役の責任免除)</u> <u>第21条 当社は、商法第266条第12項の規定により、取締役会の決議をもって、同条第1項第5号の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u> <u>2 当社は、商法第266条第19項の規定により、社外取締役との間に、同条第1項第5号の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、商法第266条第19項各号に定める金額の合計額とする。</u></p> <p>(現行定款第20条及び第21条を2条ずつ繰り下げる。)</p>
<p>(監査役の任期)</p> <p>第22条 監査役の任期は、就任後3年内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p>	<p>(監査役の任期)</p> <p>第24条 監査役の任期は、就任後4年内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとする。ただし、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</p> <p>(現行定款第23条及び第24条を2条ずつ繰り下げる。)</p>
<p>(新設)</p>	<p><u>(監査役の責任免除)</u> <u>第27条 当社は、商法第280条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる。</u></p> <p>(現行定款第25条から第28条までを3条ずつ繰り下げる。)</p>
<p>(新設)</p>	<p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p>第1条 第3条の変更は、2003年9月30日までに開催される取締役会において決定する本店移転日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は効力発生日後これを削除する。</p>

第3号議案 取締役14名選任の件

取締役全員（29名）の任期が、第6期定時株主総会終結の時をもって満了いたしますので、取締役14名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	中西宏幸 (1938年1月8日生)	1966年 4月 当社入社 1991年 6月 当社取締役 1993年 6月 当社常務取締役 1996年 6月 当社専務取締役 1997年 6月 当社副社長 1997年10月 当社代表取締役副社長 1999年 6月 当社代表取締役社長 現在に至る	32,000株
2	木下陽三 (1939年6月3日生)	1963年 4月 三井化学工業(株)入社 1968年10月 三井東圧化学(株)入社 1993年 6月 同社取締役 1997年10月 当社常務取締役 1999年 6月 当社専務取締役 2001年 6月 当社代表取締役副社長 現在に至る 他の会社の代表状況 共同モノマー(株)取締役社長 千葉フェノール(株)代表取締役社長 日本エポキシ樹脂製造(株)代表取締役社長	10,200株
3	子安龍太郎 (1940年9月15日生)	1963年 4月 当社入社 1995年 6月 当社取締役 本店経営計画室予算管理部長 1995年10月 当社取締役 樹脂事業部門PET事業部長 1997年10月 当社取締役 樹脂事業本部ペット樹脂事業部長 1999年 6月 当社常務取締役 2001年 6月 当社専務取締役 現在に至る	19,000株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社 株式の数
4	富 永 紘 一 (1943年5月23日生)	1965年 4月 三井化学工業(株)入社 1968年10月 三井東圧化学(株)入社 1997年 6月 同社取締役 経営企画本部企画部長 1997年10月 当社取締役 経営企画本部経営企画部長 1999年 6月 当社常務取締役 経営企画部長 2000年 5月 当社常務取締役 2001年 6月 当社専務取締役 現在に至る 他の会社の代表状況 第一化学工業(株)代表取締役社長	18,382株
5	片 岡 義 彦 (1941年7月23日生)	1964年 4月 当社入社 1995年 6月 当社取締役 本店経営計画室経営計画部長 1996年10月 当社取締役 本店経営計画室経営計画部長、合併準備室長 1996年11月 当社取締役 合併準備室長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長、合併効果推進室長 1999年 6月 当社常務取締役 2003年 3月 当社常務取締役 購買部長 現在に至る	12,000株
6	片 板 眞 文 (1944年3月15日生)	1968年 4月 東洋高圧工業(株) (三井東圧化学(株)) 入社 1997年 6月 同社取締役 機能製品事業本部長付 1997年10月 当社取締役 機能製品事業本部企画管理部長 1999年 6月 当社取締役 化成品事業本部工業樹脂事業部長 2001年 6月 当社常務取締役 機能樹脂事業部門長 現在に至る	17,400株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
7	藤吉建二 (1944年2月14日生)	1969年 4月 当社入社 1997年 6月 当社取締役 生産技術研究所長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部基礎石化研究開発センター長 1999年 6月 当社取締役 研究開発本部研究開発管理部長 2001年 6月 当社常務取締役 S計画準備室長 現在に至る	11,000株
8	木村峰男 (1943年10月10日生)	1966年 4月 当社入社 1997年 6月 当社理事 化成品事業部門化成品第一事業部長 1997年10月 当社理事 基礎原料事業本部合繊原料事業部長 1999年 6月 当社取締役 基礎原料事業本部石化原料事業部長 2001年 6月 当社常務取締役 石化事業部門長 現在に至る 他の会社の代表状況 大阪石油化学(株)取締役社長	11,800株
9	谷川進治 (1942年1月26日生)	1966年 4月 東洋高压工業(株) (三井東圧化学(株)) 入社 1997年 6月 同社取締役 総務部長 1997年10月 当社取締役 労制部長 2001年 6月 当社常務取締役 労制部長 現在に至る	21,000株
10	山本律夫 (1943年8月6日生)	1967年 4月 当社入社 1997年 6月 当社取締役 本店総務部長 1997年10月 当社取締役 総務部長 2001年 6月 当社常務取締役 現在に至る	10,000株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
11	山口 彰 宏 (1946年2月20日生)	1976年 3月 三井東圧化学(株)入社 1997年 6月 同社取締役 総合研究所副所長 1997年10月 当社取締役 研究開発本部機能性材料研究開発センター長 1999年 6月 当社取締役 研究開発本部マテリアルサイエンス研究所長 2001年 6月 当社常務取締役 研究開発部門長、研究開発部門研究開発総務部長 現在に至る	10,000株
12	田 中 稔 一 (1945年2月7日生)	1968年 4月 東洋高压工業(株) (三井東圧化学(株)) 入社 1997年10月 当社基礎化学品事業本部工業薬品事業部長 1999年 6月 当社取締役 基礎化学品事業本部フェノール事業部長 2001年 6月 当社取締役 基礎化学品事業部門フェノール事業部長 現在に至る	5,000株
13	前 田 勝之助 (1931年2月5日生)	1956年 3月 東洋レーヨン(株) (現東レ(株)) 入社 1987年 4月 同社代表取締役社長 1993年 6月 当社取締役 現在に至る 1997年 6月 東レ(株)代表取締役取締役会長 現在に至る 他の会社の代表状況 東レ(株)代表取締役取締役会長	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
14	榊 由之 (1936年11月19日生)	1961年 4月 当社入社 1991年 6月 当社取締役 加工品事業部門副事業部門長、同部門不織布事業部長 1993年 6月 当社常務取締役 加工品事業部門長 1994年12月 当社常務取締役 樹脂事業部門長 1996年 6月 当社専務取締役 樹脂事業部門長 1997年10月 当社専務取締役 樹脂事業本部長 2001年 6月 当社取締役 2002年 4月 当社取締役 三井住友ポリオレフィン(株)代表取締役社長 現在に至る 他の会社の代表状況 日本エポリユ(株)取締役社長 三井住友ポリオレフィン(株)代表取締役社長	17,000株

(注) 1. 取締役候補者木下陽三氏は、共同モノマー(株)、千葉フェノール(株)及び日本エポキシ樹脂製造(株)の代表取締役を、取締役候補者前田勝之助氏は、東レ(株)の代表取締役を、取締役候補者榊由之氏は、日本エポリユ(株)及び三井住友ポリオレフィン(株)の代表取締役をそれぞれ兼務しており、当社は各社との間に、製品の販売・購入などの取引関係があります。

(その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。)

2. 取締役候補者前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

第4号議案 監査役3名選任の件

監査役高瀬勉、山本憲男及び西田敬宇の各氏の任期が、第6期定時株主総会終結の時をもって満了いたしますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所有する当社株式の数
1	菅原信行 (1938年12月19日生)	1963年 4月 当社入社 1995年 6月 当社取締役 本店人事部長 1997年10月 当社取締役 人事部長 1999年 6月 当社常務取締役 2001年 6月 当社専務取締役 現在に至る	15,025株
2	山本憲男 (1936年7月30日生)	1959年 4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 1996年 6月 同行副頭取 1997年 6月 同行顧問 三井東圧化学(株)監査役 1997年10月 当社監査役 現在に至る 他の会社の代表状況 (株)穴戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長	0株
3	西田敬宇 (1935年2月18日生)	1958年 4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 1996年 6月 同社取締役社長 1999年 4月 同社取締役会長 2000年 4月 同社顧問 現在に至る 2000年 6月 当社監査役 現在に至る	0株

(注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 山本憲男及び西田敬宇の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第5号議案 退任取締役及び退任監査役に退職慰労金贈呈の件

第6期定時株主総会終結の時をもって取締役を退任する渡邊五郎、菅原信行、苔口克正、磯谷計嘉、浅尾彰一、吉田浩二、沼田智、篠原善之、武田靖弘、江副禎人、藤瀬学、八森俊己、鈴木憲二、竹内勇及び佐野景一の各氏並びに監査役を退任する高瀬勉氏に対し、在任中の労に報いるため、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、贈呈につきましては、1999年5月26日開催の取締役会において決議いたしました役員退職慰労金規則によることとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、また、退任監査役については監査役の協議に、ご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
渡 邊 五 郎	1999年 6月 当社代表取締役副会長 2001年 6月 当社代表取締役会長 現在に至る
菅 原 信 行	1995年 6月 当社取締役 本店人事部長 1997年10月 当社取締役 人事部長 1999年 6月 当社常務取締役 2001年 6月 当社専務取締役 現在に至る
苔 口 克 正	1995年 6月 当社取締役 千葉工場長 1997年10月 当社取締役 市原工場長 1999年 6月 当社常務取締役 岩国大竹工場長 2001年 6月 当社常務取締役 生産・技術部門岩国大竹工場長 現在に至る
磯 谷 計 嘉	1995年 6月 三井東圧化学(株)取締役 電子材料事業部長 1997年10月 当社取締役 機能製品事業本部電子情報材料事業部長 1999年 6月 当社常務取締役 機能製品事業本部長 2001年 6月 当社常務取締役 機能化学品事業部門長 現在に至る
浅 尾 彰 一	1997年 6月 当社取締役 岩国大竹工場長 1999年 6月 当社取締役 大阪工場長 2001年 6月 当社常務取締役 生産・技術部門長 現在に至る

氏 名	略 歴
吉 田 浩 二	1997年 6月 三井東圧化学(株)取締役 経営企画本部国際部長 1997年10月 当社取締役 Mitsui Chemicals America, Inc.社長 1999年 6月 当社取締役 化成品事業本部ウレタン事業部長 2001年 4月 当社取締役 三井武田ケミカル(株)代表取締役副社長 現在に至る
沼 田 智	1999年 6月 当社取締役 精密化学品事業本部農業化学品事業部長 2001年 6月 当社取締役 機能化学品事業部門精密化学品事業部長 現在に至る
篠 原 善 之	1999年 6月 当社取締役 樹脂事業本部企画管理部長 2000年 6月 当社取締役 樹脂事業本部企画管理部長、同本部塩化ビニル事業室長 2001年 6月 当社取締役 石化事業部門企画管理部長 現在に至る
武 田 靖 弘	1999年 6月 当社取締役 市原工場長 2001年 6月 当社取締役 生産・技術部門市原工場長 現在に至る
江 副 禎 人	1999年 6月 当社取締役 経理部長 2001年 6月 当社取締役 経営企画部長 現在に至る
藤 瀬 学	2001年 6月 当社取締役 機能樹脂事業部門エラストマー事業部長 現在に至る
八 森 俊 己	2001年 6月 当社取締役 生産・技術部門大牟田工場長 現在に至る
鈴 木 憲 二	2001年 6月 当社取締役 機能化学品事業部門樹脂加工品事業部長 2002年 4月 当社取締役 機能化学品事業部門機能加工品事業部長 現在に至る
竹 内 勇	2001年 6月 当社取締役 生産・技術部門大阪工場長 現在に至る
佐 野 景 一	2001年 6月 当社取締役 基礎化学品事業部門合繊原料事業部長 現在に至る
高 瀬 勉	2001年 6月 当社監査役(常勤) 現在に至る

第6号議案 取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、1997年6月27日開催の定時株主総会において、1997年10月1日以降月額9,000万円以内としてご承認いただき、現在に至っております。

本総会で第2号議案をご承認いただきますと取締役の員数の上限が40名以内から20名以内となること、その他諸般の事情を考慮して、取締役報酬額を月額5,000万円以内と改めさせていただきますと存じます。ただし、この報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与を含まないものといたします。

なお、現在取締役は29名ですが、第3号議案をご承認いただきますと、取締役は14名となります。

以上

(ご 参 考)

連結貸借対照表の要旨

2003年3月31日現在

(単位：億円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,452	流動負債	4,516
現金預金	271	支払手形・買掛金	1,299
受取手形・売掛金	2,127	短期借入金	1,597
棚卸資産	1,594	コマーシャルペーパー	255
その他	459	1年以内償還社債	400
固定資産	7,799	1年以内償還転換社債	98
有形固定資産	5,808	その他	865
建物・構築物	1,278	固定負債	3,596
機械装置・運搬具	2,114	社債	1,847
土地	1,954	長期借入金	1,090
その他	460	その他	657
無形固定資産	317	負債合計	8,112
投資その他の資産	1,673	少数株主持分	432
投資有価証券	1,141	(資本の部)	
その他	532	資本金	1,032
資産合計	12,251	資本剰余金	669
		利益剰余金	2,025
		その他有価証券評価差額金	31
		為替換算調整勘定	29
		自己株式	20
		資本合計	3,707
		負債、少数株主持分及び資本合計	12,251

(注)金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結損益計算書の要旨

自2002年4月1日
至2003年3月31日

(単位：億円)

科 目	金 額
売 上 高	10,531
営 業 費 用	9,967
営 業 利 益	564
営 業 外 収 益	143
営 業 外 費 用	221
経 常 利 益	487
特 別 利 益	181
特 別 損 失	278
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	389
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	147
法 人 税 等 調 整 額	12
少 数 株 主 利 益	51
当 期 純 利 益	203

(注)金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

自2002年4月1日
至2003年3月31日

(単位：億円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	407
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額	1
現金及び現金同等物の期首残高	267
連結範囲の変更に伴う期首調整額	0
現金及び現金同等物の期末残高	266

(注)金額は億円未満切り捨てにより表示しております。

会場ご案内図

東京都千代田区霞が関三丁目3番2号 新霞が関ビル ロビー階 全社協・灘尾ホール
TEL.03 (3580) 0988

- 地下鉄 銀座線 虎ノ門駅より徒歩6分
 日比谷線・千代田線 霞ヶ関駅より徒歩8分
 丸ノ内線 霞ヶ関駅より徒歩9分
 千代田線・丸ノ内線 国会議事堂前駅より徒歩8分
 銀座線・南北線 溜池山王駅より徒歩9分
- J R 新橋駅で銀座線乗り換え、虎ノ門駅下車

